
平成24年度
環境パートナーシップに関する調査及び
地球環境パートナーシッププラザ運営業務報告書

目 次

はじめに	4	Ⅲ. 関東地域のパートナーシップづくり	18
Ⅰ. 国際的なパートナーシップづくり	6	1. 拠点間連携による地域内の中間支援強化	18
1. 時機に見合った重点課題に関する発信	6	2. 政策コミュニケーション支援	19
2. 環境パートナーシップ情報の収集・発信	8	3. 持続可能な社会に向けた地域協働モデルづくり ...	20
Ⅱ. 国内のパートナーシップづくり	12	4. 様々な主体が交流する機会の提供	21
1. 全国EPOネットワーク	12	5. 環境NPO等ビジネスモデル策定事業地域支援事務局	22
2. 先駆的な環境パートナーシップづくり	14	6. Webサイトを活用した情報発信、PR	23
3. 情報の整備・発信等	16	7. 関東EPO運営に係るアドバイザリー会議	23
		Ⅳ. その他	24
		1. 環境パートナーシップオフィス等運営委員会 ...	24
		2. 協働を進める対話の場	25
		3. 運営体制人員計画・その他協力事業・掲載記事 ...	26

この報告書について

本報告書は、「環境省平成24年度環境パートナーシップに関する調査及び地球環境パートナーシッププラザ運営業務」に基づいた事業の報告書です。

本報告書は、「国際的なパートナーシップづくり」「国内のパートナーシップづくり」「関東地域のパートナーシップづくり」という3つの柱ごとに、各事業のねらい、今年度の目標、事業概要、主な成果と課題等、以下の項目で構成されています。

■事業のねらい：事業の中長期的な目標

■今年度の目標：事業の中長期的な目標を達成するうえでの年間目標

■今年度の事業実施内容：

今年度の事業実施内容

■パートナー：各事業は、GEOC/EPOが単体で実施する場合もありますが、テーマに関連するステークホルダーと共に推進する事業があり、その場合は、パートナーの項目に明記しています。

■パートナーシップのポイント：

パートナーと協働ですすめた事業について、連携のポイントやそれぞれのメリットや課題について明記しています。

■評価の視点：各事業の定量的な評価にとどまらず、定性的な評価をする上での視点、この事業において生み出したい価値について明記しています。

■今年度の主な成果と課題：

評価の視点を踏まえ、各事業の、特に定性的な成果や次年度に向けた課題について、自己評価したものです。

■ストーリー評価：事業を進めるプロセスや、事業の後に、関わった人の変化や新たなパートナーシップ形成など、数値では表し切れない成果、波及効果があった場合には、「ストーリー評価」として、別途項目を設けています。

表記について

GEOC/EPO=本事業は、国連大学と環境省が協働する国際的な事業及び国連大学のフロアを活用した施設管理運営業務を地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、環境省が運営し、全国の要となる環境パートナーシップ・オフィス(EPO)、関東地域の地方環境パートナーシップ・オフィスを担う関東地域のパートナーシップづくり(関東EPO)の3事業を一体化して行っていますが、この報告書では、それらを総称し、GEOC/EPOと表記します。

その他 国連大学=UNU-ISP、地方環境パートナーシップ・オフィス=地方EPO、生物多様性条約COP10=CBD/COP10、株式会社=(株)、特定非営利活動法人=(NPO)、社団法人=(社)、財団法人=(財)、独立行政法人=(独)

はじめに

平成24年10月1日に「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（以下促進法）」が完全施行となった。GEOC/EPOは、促進法の19条に「環境保全の意欲の増進に関する拠点」と規定され、多様なセクターによる協働取組の推進、民間からの政策提案の支援機能を強化することが求められている。今年度は、この機能強化の第一歩として、GEOC/EPOの特性を生かし、グローバルからローカルまでの情報の交流、様々な基盤整備とネットワークの可視化に努めた。

RIO+20と国際的な情報発信

GEOC/EPO誕生のきっかけとなった地球サミットから20年を記念したRIO+20にあたり、情報発信・各主体のパートナーシップの拠点として国際的なシンポジウム、施設を活用した展示、ホームページ、ソーシャルメディアなど様々な方法で積極的に情報発信を行った。報道関係者の情報源としても機能し、NPOと政府、企業等による多くのディスカッション、政策対話が生まれ、地方EPOと連携した各地での報告会も盛況だった。

これを一過性のものとせず、今後の持続可能な開発目標(SDGs)の議論や、国連持続可能な開発のための10年(ESD)、生物多様性の10年への市民の関心につなげていくことが課題である。

施設を活用し、公募による多目的スペースの様々な展示やワークショップの開催をサポートし、近隣の大学、こどもの城、ファーマーズマーケットなどとのマッチングを行った。



共通機能を高めた全国EPOネットワーク

長年取り組んできた全国のEPOネットワークの共通機能である「政策コミュニケーション」「協働取組の推進



及び実践」それらを行う上の基盤となる「情報収集」や「相談対応」について、EPO間で目標設定を行い、プロセスを共有し、自己評価を行うPDCAサイクルを回すことが出来た。各地のスタッフの研修・人材交流、地域の環境団体のリストの統合、環境パートナーシップ事例の全国発信、政策コミュニケーションに関する全国拠点調査等の成果があった。また、メーリングリストや全国連絡会の開催等により、機能強化に向けた頻繁なディスカッションを続けることで、次年度に向けた新事業の提案などのGEOC/EPO事業の政策提案につなげることができた。今後も、GEOC/EPOを取り巻く外部状況の変化に対応し、新たな目標設定と改善が求められる。

東北復興支援に特化したビジネスモデル策定事業

4年目を迎えたビジネスモデル策定事業は、東日本大震災からの復興を目的としたNPO等の事業計画づくりを支援した。GEOC/EPOは、地域支援事務局として、関東地域に所在するNPO等のモデル事業支援を行いながら、EPO東北が支援する2件のモデル事業を含めた全国支援事務局としての機能を果たした。専門家によるアドバイスと地域の多様なステークホルダーの対話の場を設けたことが成果につながった。モデル事業については、東北と東京のエコプロダクツ展に出展し、普及を行った。地域に根差し、かつNPO等の自立につながる持続可能な事業を生み出すノウハウについては、課題も含め、今後も全国に普及していく。

多角的な情報発信の広がり

全国のNPO団体のイベント・団体ポータルサイト「環境らしんばん」のリニューアルを行い、より使いやすく機動性のある情報サイトにする事ができた。特に、近

年普及の著しいフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアと連動することで、タイムリーな情報を確実に届けることを可能にした。また、ブログによる頻繁な発信を行い、パートナーシップ事業をより平易な言葉で多くの関心層に届けることが出来た。また、機関紙「つな環」についても、より多くの情報や、パートナーシップ事例へリンクなど、使い勝手のいいWeb版を発行した。紙媒体・電子媒体のそれぞれの持ち味を生かした研究誌の情報発信をすることが出来た。

関東1都9県のネットワークづくり

関東地域のEPOも担ううえで、改めて1都9県の自治体と中間支援組織を訪問し、各地のニーズやGEOC/EPOとの協働の可能性について、丁寧なヒアリングを行った。さらに、助成金説明会やRIO+20報告会、環境白書を読む会の共同開催など、協働事業を行うことで、ネットワークの形成が強化された。地域にとっても、GEOC/EPOにとっても、メリットは大きく、より多くの市民の参加や情報の提供が可能になった。

地方自治体を対象として環境教育等促進法の活用についての意見交換会や中間支援組織のつながり会議を実施し、地域同士のつながりを生み出すとともに、GEOC/EPOが国の施策と地方自治体の施策をつなぐ役割であることも周知できた。次年度からは、今年取り組みを始めた協働取組のモデルづくりを本格的に手掛け、情報の普及・ネットワークづくりに加え、共同の実践に挑戦する予定である。



協働を進める対話の場 パートナーシップダイアログ

年間を通して、GEOCの場を活用し、様々な対話の場を生み出した。5月末の1週間はフューチャーセンターという手法で、福祉、若者の就労、ソーシャルビジネスなど、

持続可能な社会をテーマとした14回のセッションに協力した。また、地元・渋谷に関わる環境団体と福祉・まちづくりの団体の協働取組イベント「シブヤノミライ」では、1週間に14のセッションを開催した。それらの実績を踏まえ、平成25年1月～3月には、EPO等運営委員のネットワークやアイディアを活かした「協働を進める対話の場～パートナーシップダイアログ」をシリーズ化。家電エコポイントの寄付を考える会、新潟津南町の地域づくりを考える会、企業と共催した遊びとESDを考える会など、タイムリーな対話の場をつくり、活発な議論が展開された。今年度からはじまった外部との連携事業を発表する自治体の協働取組調査についても取り上げた。

外部連携事業のスタート

EPOでは、国の予算だけでなく、企業、大学、民間団体等の資金、人材等を活用し業務を実施する「外部連携事業」を運営委員会の了解のもと開始した。

その第一弾として、「グリーンアクセス・プロジェクト」（大阪大学・あおぞら財団等と連携）を実施した。具体的には、NPO等に対し、自治体が実施している協働取組の状況、課題についてアンケート調査を実施し、その成果は、EPOの基礎的な一次情報として、今後の相談対応や事業展開に有益となるものであった。



今年度は、全国のEPOを基軸とした情報と政策コミュニケーション機能の基盤整備にとって、大きな成果があった。また、狭い意味での環境分野に特化せず、福祉・国際協力・まちづくり・芸術・ファッションなど多様な分野と協働してテーマ設定や持ち寄り企画を行うことで、ESD的な視点を可視化し、かつGEOC/EPOを広く周知させる機会ともなった。次年度以降は、この成果を踏まえ、環境教育・ESD・協働取組・政策への市民参加等をキーワードに、参加の輪を広げていく所存である。

I. 国際的なパートナーシップづくり

1

時機に見合った重点課題に関する発信

■事業のねらい 中期的な目標

2010年の生物多様性条約COP10を契機として、生物多様性の10年や国連持続可能な開発会議、(以下Rio+20)等において継続的な対話の場づくりにより、パートナーシップによる課題解決に向けて各地域の主体がより主体的な参加をするよう働きかける。

今年度の目標：

Rio+20の機会を活かし、持続可能な社会の構築のための対話の場づくりを行い、マルチステークホルダーによる課題解決の仕組みを創出する。

■事業実施内容

1) 国連生物多様性の日記念シンポジウム

～豊かな海と生きる～

日 時：平成24年5月22日(火) 13:00～17:00

会 場：国連大学エリザベス・ローズ・ホール

登壇者：ブラウリオ・フェレイラ・デ・ソウザ・ジラス 生物多様性条約事務局長(ビデオメッセージ)、藤倉 克則 海洋研究開発機構(JAMSTEC)、あん・まくだなとど 上智大学教授、渡邊 綱男 環境省 自然環境局長、遠藤 久 水産庁 増殖推進部漁場資源課生態系保全室長、清野 聡子 九州大学 准教授、八木 信行 東京大学 海洋アライアンス准教授、吉田 正人 IUCN日本委員会会長(筑波大学准教授)、武内 和彦 国連大学 副学長

参加者：145名

主 催：UNU-ISP、環境省

共 催：生物多様性条約事務局(SCBD)、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)、GEOC

2) 国際シンポジウムRio+20から考える「私たちが望む未来」～グリーン経済・社会に向けた新しいパートナーシップ～

日 時：平成24年11月6日(火) 13:30～17:00

会 場：国連大学エリザベス・ローズ・ホール

登壇者：ホドリゴ・メンデス・アラウジョ ブラジル駐日大使館 科学技術担当書記官、サラス・B・S・アバヤクーン ペラデニヤ大学前学長、土木工

学シニアプロフェッサー(スリランカ)、長澤 誠 (株)フルッタフルッタ 代表取締役、廣野 良吉 成蹊大学 名誉教授、松下 和夫 京都大学大学院 地球環境学堂 教授、森 秀行 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES) 所長、荒井 真一 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 特任教授、星野 智子 (一社)環境パートナーシップ会議 副代表理事、谷津 龍太郎 環境省 地球環境審議官、武内 和彦 国連大学 副学長

参加者：150名

主 催：UNU-ISP、環境省

共 催：GEOC



3) シンポジウム「世界遺産と平和、持続可能性」

日 時：平成24年11月10日(土) 13:00～17:00

会 場：国連大学ウ・タント国際会議場

登壇者：武内 和彦 国連大学 副学長、辻中 豊 筑波大学 国際担当副学長、松浦 晃一郎 前ユネスコ事務局長、ムニール・ブシュナキ ユネスコ及びイクロム文化遺産 特別顧問、石澤 良昭 日本文化遺産国際協力コンソーシアム 会長、マイケル・ターナー エルサレム・ベザレル芸術大学 教授、ティム・バッドマン IUCN 世界遺産プログラム部長、渡邊 綱男 前環境省 自然環境局長、青木 三郎 筑波大学 国際交渉力強化プログラム統括長

参加者：300名

主 催：筑波大学、UNU-ISP、GEOC

4) 特別講演：持続可能な社会の構築に向けて

～「包括的富指標」とは～

日 時：平成25年1月7日(月) 10:30～12:00

会 場：国連大学エリザベス・ローズ・ホール

登壇者：コンラッド・オスターヴァルダー 国連大学
学長、岡谷 重雄 環境省 総合環境政策局環境
計画課課長、パーサ・ダスグプタ ケンブリッ
ジ大学 経済学名誉教授、アナンサ・ドゥライ
アパ 国連大学 地球環境変化の人間・社会的
側面に関する国際研究計画事務局長、植田 和弘
京都大学 大学院経済学研究科長・教授

参加者：130名

主 催：UNU-ISP、環境省、東京大学サステナビリティ
学連携研究機構、GEOC

国連関連機関への協力

国連デー 2012記念パブリック・フォーラム

～ポスト・Rio+20：私たちが望む未来を実現させるために～

日 時：平成24年10月24日(水) 14:00～16:00

主 催：国連広報センター、国連大学、(一社)環境パー
トナーシップ会議(EPC)

協 力：GEOC

5) Rio+20に関する情報発信

昨年度開催したシンポジウム
「Rio+20を契機としたより良いパー
トナーシップの構築を目指して」で
発表された東日本大震災に関連する
パートナーシップ情報の内容を英文
のパンフレットにまとめ、ホームペ
ージおよびRio+20会場等で配布した。



さらにGEOCのホー
ム ペ ー ジ でRio+20特
設コーナーを作成し、
Rio+20の概要や国内外
での様々な動きを紹介
した。



■パートナー

生物多様性問題に関わるNGO（特に海洋関係）、企
業、自治体、関連省庁、Rio+20の関心層（国内外国人、
NGO、企業、政府、自治体）

■評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

- ・生物多様性やRio+20に関心ある人たちに有効な情報を
届けることができたか。
- ・課題解決に向けたパートナーシップ構築に寄与するこ
とができたか。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・生物多様性の今年のテーマである海洋問題について専
門家を含んだ先進的な情報発信ができた。
- ・Rio+20に向けて国際的な視野からのパートナーシップ
事例の発信ができ、また海外からの参加者に多く視聴
された。

課題

- ・国連生物多様性の10年の普及と愛知目標の達成に結び
付けられるように構成する。
- ・シンポジウムと施設での情報発信の関連性を持たせ
る。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

Agenda21でパートナーシップの重要性が謳われGEOC設立の発端となった地球サミットから20年にあたり、6月にはブラジルでRio+20が開催された。GEOCではRio+20に関して、情報受発信・パートナーシップ促進の拠点となるべく、1年以上前より国内外の情報収集を行った。本年度に入り、シンポジウムやセミナー、展示、ホームページ等の様々な方法で、Rio+20に関して積極的に情報発信を行った。

その結果、GEOCにおいて多くのディスカッション、政策対話が行われた。NPOと政府、企業とメディアなどの連携も生まれた。研究者やメディア等からも多くの来館や問い合わせがあり重要な情報源という認知が広がった。ある大手新聞社記者からは「ほとんどの記事はここから得た情報のおかげで書けた」というコメントもあった。

さらに国外においてGEOCや日本の様々なセクターの取り組みを紹介する機会ともなり、国際的なパートナーシップ形成の促進にもつながっている。

2

環境パートナーシップ情報の収集・発信

■事業のねらい

立地特性、展示やライブラリーを持つ特長を生かし、アートなど多分野、近隣の文化施設との協働などにより、パートナーシップの可視化を行う。環境問題について関心層や専門家だけが手掛けるのではなく、広く市民の自発的な行動が生まれるよう展示、イベント、場づくりの工夫を行う。国連大学と連携し、国際的な情報発信を行う。

今年度の目標：

- ・公募による多目的スペースの利用の促進と、その後のパートナーシップ構築への支援。
- ・立地を活かした地域連携の取組み
- ・国際情報発信の強化

■事業実施内容

1) 国際的な環境パートナーシップ情報の収集・発信

- ・諸外国の環境情報拠点調査と情報整備

アジアを中心に140程度の環境情報拠点・団体を調査し、そのうち50拠点についてホームページに掲載した。

- ・Rio+20などの会合に参加してパートナーシップ事例を10件集め、ホームページに日英2言語で掲載した。
- ・国内パートナーシップ事例のうち海外発信に相応しいものを翻訳し、ホームページで日英2言語で掲載した。
- ・その他 国連大学メディアセンターと協力し、会合時のオンライン登録の手続きを進めた。

海外事例

1	Partnership Model Case with Business : ICUN and Holcim / 企業との連携のモデル～IUCNとホルシム
2	Payments for Environmental Services (PES) in the Sumer Jaya District / Sumer Jayaにおける環境サービスに対する支払い (PES)
3	Assessing Climate Change Impact on Flora and Fauna in Protected Areas of Nepal / ネパールの保護地域における動植物への気候変動の影響に関する評価
4	Ona Keto Community Reforestation Project / オナ・ケト地域森林再生計画
5	Biodiversity Conservation and Sustainable Development in Sri Lanka / スリランカの環境保護と持続可能性の促進
6	RIMBA Integrated Ecosystem Area / RIMBA統合生態地域
7	PT Pertamina Geothermal Energy / 地熱エネルギーとコミュニティの開発

8	Environmental Soft Loan Program / 企業の汚染防止：環境ソフトローンプログラム
9	National Program for Community Empowerment / 農村観光：コミュニティ能力強化のための国家プロジェクト
10	Environmental Defense + Citi group / 環境NGOとの協働によるコピー用紙削減活動

国内事例

1	Stakeholders Meeting on Renewable Energy in Tohoku / 再生可能エネルギー交流会事業
2	Earth Week Kumamoto / アースウィークくまもと
3	Linkage Forum for Lake Biwa & the Yodo River / 琵琶湖～淀川つながろうフォーラム
4	Restoring Unused Tea Fields with Compost Made in Corrugated-cardboard Boxes / 段ボールコンポストでの茶畑再生
5	Reforestation in the Home Land / 郷土（ふるさと）の森づくり事業
6	Future Center Week 2012 @ GEOC / フューチャーセンター・ウィーク2012@GEOC
7	NGO Network for SR Initiatives Japan / 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク (NNネット)
8	Setting a Platform for Sustainable Community-building in Onuma / 大沼における持続可能なまちづくりのための意見交換の場づくり
9	Association for Promoting Mt.Fuji / 広域富士山エリアの協働の取組み
10	Tokyo Green Campus Program / 大学と地域の環境保全団体の協働



2) GEOC多目的スペースの利用

自主企画展示の実施

① Rio+20地球サミット 特別企画

The Future We want ～私たちが望む未来～

Rio+20とそこで論じられている地球規模課題や、様々なステイクホルダーの取り組みについてパネルや映像、関連書籍などで紹介した。期間中に、政府との意見交換会やセミナーなどを4回開催した。エコライフフェアにも同テーマで出展した。同時開

催した（一社）日本メディアアート協会のTシャツアート展ではRio+20のメッセージフレーズである“the Future We Want” 賞を選定するなど、一般層へも認知を広げた。

パートナー：

T-シャツアート展、（一社）日本メディアアート協会
Farmer's Market Association



展示とリオ+20 NGO・政府意見交換会の様子

② シブヤのミライ展-People Design Mixture-

未来のシブヤをテーマに渋谷の街を舞台に、環境・まちづくり・福祉など分野を超えた持続可能なまちづくりについて体験し、考え、語り合うことのできる展示やイベントを開催した。渋谷の地域で活躍する多くの団体と協力し、14セミナーを開催した。

パートナー：

（NPO）ピープルデザイン研究所、青山コモンズ、（一社）シブカサ、（NPO）なかよしぐるーぷ、（NPO）デザインニッポンの会、渋谷Flowerプロジェクト、



「グッドデザイン＝グリーンデザイン展」ワークショップの様子



「トトロの森の仲間たち」の様子



「不思議なウェットランド」の様子

（NPO）渋谷川ルネッサンス、あ・ら・かるちゃー、（NPO）生態教育センター、Social Art Creator、（NPO）green bird

シブヤミライ展セッション一覧

日時	イベント名
10月2日(火)	ピープルデザイン研究所×シブヤ「基調セッション」
	ファッション×モビリティ「レセプションパーティー」
10月3日(水)	コミュニケーション×ロボット「人に寄り添うサポートとは」
10月4日(木)	greenbird表参道チーム×渋谷区内福祉作業所「まちなか清掃」表参道
	コミュニケーション×モビリティ「コミュニケーションツールとしてのモビリティ」
10月5日(金)	エコロジー×ハンディキャップ「5感で感じる渋谷の自然」
	GEOC×渋谷川「渋谷川のミライ」
10月6日(土)	アート×ハンディキャップ「視覚障がいのある子どもたちと絵画」
	FutureCenter×モビリティ「モビリティフューチャーセンターセッション」
10月7日(日)	エンターテインメント×ハンディキャップ「映画のミライと音声ガイダンスの可能性」
	モビリティ×ハンディキャップ「デザイナーとライダーが語るハンドバイクがもたらす多様性」
10月8日(祝)	スポーツ×ハンディキャップ「ブラインドサッカー体験会」
	「セグウェイ・ハンドバイク試乗会」
	PEOPLE DESIGN MIXTURE×青山コモンズ「シブヤのミライから青山コモンズへ」

3) 企画の公募による多目的スペースの利用

環境NPOをはじめとした一般公募を行い、説明会や採択団体発表会等の場づくりを工夫し、パートナーシップの促進に努めた。

選考委員

今村 有策 トーキョーワンダーサイト 館長
川廷 昌弘 株式会社博報堂／CEPAジャパン 代表
長沢 恵美子 経団連事業サービス 総合企画・事業支援室長 兼 研修グループ参事

平成24年度 第1回公募の実施

公募期間：平成24年6月1日～7月31日

採択団体：5団体

平成24年度 第2回公募の実施

公募期間：平成24年12月4日～平成25年1月10日

採択団体：7団体

■GEOC多目的スペース 企画内容

期間	企画名	主催
4月3日～9月29日	不思議なウェットランド ー生きものがいっぱいー	(NPO)ラムサール・ネットワーク日本
4月3日～4月21日	木づかいのすすめ	(NPO)JUON NETWORK
4月24日～5月17日	どうして青山に生きものが？！ ～身近な生物多様性とワンアクション～	(NPO)生態教育センター
6月5日～7月7日	Rio+20地球サミット 特別企画 the Future We Want ～私たちが望む未来～	GEOC
7月10日～7月28日	しくみを作ればごみは減る！ ～脱使い捨て社会をめざして	(NPO)FoE Japan
8月7日～8月25日	海辺を次世代に ～沖縄の海辺の今と未来～	(公財)日本自然保護協会
10月2日～10月13日	シブヤのミライ展 ーPeople Design Mixtureー	GEOC (NPO)ピープルデザイン研究所
10月17日～11月28日	大学と地球温暖化対策展	(NPO)エコ・リーグ
11月30日～12月19日	グッドデザイン＝グリーンデザイン展	Green Design＝Good Design展実行委員会
12月22日～1月29日	トトロの森の仲間たち	(公財)トトロのふるさと基金
2月2日～2月27日	環境教育の今～日本からアジア・太平洋へ～	(公財)日本環境教育フォーラム
3月1日～3月30日	みんなの自然観察路 ～第28回自然観察路コンクール入賞作品展示～	(公財)日本自然保護協会

4) GEOC来館者サービス提供等

(ア) 来館者からの相談等への対応

相談件数：168件（平成25年1月までの統計）

パートナーシップ形成に関する相談、パートナーシップ事例、環境ボランティア・就職先探し、助成金情報、環境情報、海外情報、視察など多岐にわたる問い合わせに対応した。今年度の傾向として、Rio+20に関する情報照会やパートナーシップ形成に関する相談が多かった。また修学旅行の一環でGEOCにて環境教育を行ってほしい等という要望には地域のNPOと協働で対応した。

(イ) セミナースペースの貸し出し

様々な主体と連携してセミナースペース利用システムを改善した。また試みとしてフューチャーセンター・ウィークを開催し、環境に限らず広く対話の場を設けた。

(ウ) 情報提供・ライブラリーの管理・展示コーナーの活用

展示コーナーでは、時機に見合ったテーマで展示を行った。NPO、企業、自治体、環境省・国連機関等のパンフレット・機関紙・報告書等の配置、表示を行った。ライブラリーの管理、コピー機の貸し出し、環境DVD

の貸し出し等の来館者サービスも行った。また、廃油や傘のリユースステーションとしての役割も担った。“シェアする文化”の拠点としてメディアでも紹介された。

■施設の利用状況

来館者 TOP3

1. 7月14日(土) 環境ボランティア見本市 2996名
2. 1月19日(土) トトロのふるさと基金展示 696名
1月12日(土) トトロのふるさと基金展示 629名
3. 6月9日(土) フューチャーセンターセミナー 604名

	開館日数	総来館者数	一日平均 来館者数	セミナー 貸出回数
4月	20	3,970	198	13
5月	21	4,100	195	13
6月	23	5,248	228	23
7月	21	7,006	333	17
8月	23	3,655	158	19
9月	20	2,319	115	5
10月	24	4,354	181	12
11月	20	3,333	166	15
12月	20	5,431	271	17
1月	20	6,762	338	15
2月	20	3,782	189.1	21

(平成25年2月までの統計)

■ 展示コーナー 展示内容

期間	展示名	パートナー団体
4月1日～3月31日	生物多様性の10年	国連生物多様性の10年日本委員会、IUCN日本委員会、ラムサール・ネットワーク日本
4月5日～6月30日	僕らの未来基準	全国地球温暖化防止活動推進センター
5月1日～6月30日	花といのち ～「がれき」に花を咲かせましょう～	華道家 前野 博紀氏
4月24日～6月30日	Rio+20に向けて	Rio+20地球サミットNGO連絡会
7月24日～10月31日	ハイムーン環境まんが	全国地球温暖化防止活動推進センター
7月24日～10月31日	みんなでまもろう地球の未来 ～こども環境白書～	環境省関東地方環境事務所
9月20日～9月21日	シブヤのミライ展 プレ企画 視覚障がいをもつ子どもたちの絵画	Social Art Creator
11月9日～3月30日	元気なごはん冬 ～旬のたべもののヒミツ～	全国地球温暖化防止活動推進センター
12月10日～3月30日	国立公園写真展	環境省
3月1日～3月31日	グリーン復興展	(公社)国土緑化推進機構、 (株)エコトワザほか



国立公園写真展



元気なごはん冬

■ 評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

- ・施設を活用した異なる分野、セクターのマッチングによる協働取組が創出できたか。
- ・国内各地の取組みの海外発信によるモデルの普及、タイムリーな情報発信による関心の喚起ができたか。

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・国際的な情報源情報の整理を行い海外の情報源にアクセスしやすくなり、国際的なパートナーシップ構築の支援体制が強化された。
- ・多目的スペースでは公募説明会の開催や、応募勸奨を積極的に行った効果もあり、応募団体が増加し、かつ地域やセクターの広がりもでてきた。またこれらの努

力により、来館者はこれまでより多様な層となり、多くの人に来館してもらうことができた。

- ・多目的スペースでは、立地を生かし渋谷の福祉、環境の団体が文化施設とともにESDの視点でまちづくりを考える機会を創出することができた。
- ・公募により多目的スペース利用する団体と、こどもの城やファーマーズマーケット等の協働を生み出した。

課題

- ・これまで情報収取など特定の目的を持って訪れる来館者が多かったが、多目的スペース公募等の努力により一般の来館も増えた。さらに関心層が増加するような工夫が必要である。シンポジウムと施設展示等を関連づける努力をつづけたい。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

セミナースペースと展示との共存や、より来館者にニーズに合った展示となるよう、レイアウト変更や、展示内容の改定に年間を通して力を入れた。図書の整理を行い展示コーナーを拡張した。誰にでもわかりやすい展示を中心に、資料や報告書などで更に深く知ってもらえる掲示方法を心掛けた。環境省と連携し国立公園写真展、アーティストの団体と連携し視覚障がいをもつ子どもたちが描いた絵画展など新たな試みを行った。期間中、「たまたま入ったが良い展示を見ることができて本当に良かった」などの来館者の声が多かった。

Ⅱ. 国内のパートナーシップづくり

1

全国EPOネットワーク

■事業のねらい

EPOの基盤業務として、どのEPOでも全国の団体情報・施設情報・パートナーシップ事例を提供できる体制をつくる。また、環境分野における中間支援組織を担う人材の育成を行う。

今年度の目標：

- ・ EPOの共通機能の充実。地方EPOで収集される団体情報やパートナーシップ事例について集約、また協働による全国的な調査を実施し、EPO相互で活用できるようにする。
- ・ 地方EPOの取組のうち、好事例を積極的に発信し、地域の事例を他の地域への波及に役立てる、同時にEPOネットワークを周知する。
- ・ 地方EPOスタッフの研修を行い、地方EPO間の提供サービスのレベルを向上させる。

■事業実施内容

1) 地方EPOの運営担当職員の研修（基礎研修）

日 時：平成24年6月13日(水)

会 場：GEOC

環境省より、EPO事業の位置づけについての説明があり、各EPOから協働を進める手法と事例について、各スタッフからの発表を聞いた。その後『EPOスタッフ像』についてのワークショップを実施した。



2) 地方EPOの運営担当職員の研修（インターンシップ）

EPO東北 小山田、GEOC/EPO 石本、白井、EPOちゅうごく 樽山が、GEOC/EPO・EPO中部・EPO九州に1週間程度滞在し、ヒアリングや打合せ、イベント等に行方した。

研修生は、事前に所属EPOの特徴や課題を整理し、今回の研修を通して学びたいことを受け入れ先と共有した。研修実施後、各EPOが取り組んでいるパートナーシップ事例を作成し、各EPOがどのような主体と共に、どのようにパートナーシップをコーディネートしているのか整理、自身の所属EPOで活かせるかを考える機会を持った。

また、振り返りのために、関係者にアンケート調査を行った。「普段、EPOスタッフ間が顔を合わせる機会は少ないことから、交流の機会としても良かった」「異なる現場を見ることは有意義」などの意見がある一方で、少ないスタッフが1週間抜けることの難しさや、受け入れ方の負担などの課題に関する言及もあった。



3) 地方EPOの情報を整理する統一フォーマットの作成

各地のEPOが保有する環境活動の情報を相互で活用できるよう、統一のフォーマットを作成し、全国で共有した。今後の相談対応やマッチングに生かすことが期待される。

4) 地方EPOの活動事例集の作成

これまで各EPOが収集した事例について、フォーマットが異なるために、取りまとめを行うことが困難であった。共通のフォーマットを作成し、それに基づき環境パートナーシップ31事例を収集し、インターネット上で公開した。

5) 全国地方EPO会議の開催等

日 時：平成24年6月12(火)・13日(木)

会 場：GEOC

主な議題：EPOの中期目標について

日 時：平成24年11月28(水)・29日(木)
会 場：EPO九州

主な議題：ESDの推進、促進法の活用について

日 時：平成25年2月7(木)・8日(金)
会 場：GEOC

主な議題：促進法に関する情報共有、今年度事業振り返り

■パートナー

- ・地球環境基金（第1回連絡会）
- ・EPO中部、EPO九州（研修受け入れ）

■パートナーシップのポイント

- ・事例収集については、ひな形を作成することで、これまで別々に行っていた事例調査を共有化した。
- ・各EPOスタッフを他のEPOに一定期間派遣することで、教育機会の提供と、人的ネットワーク構築を目指した。

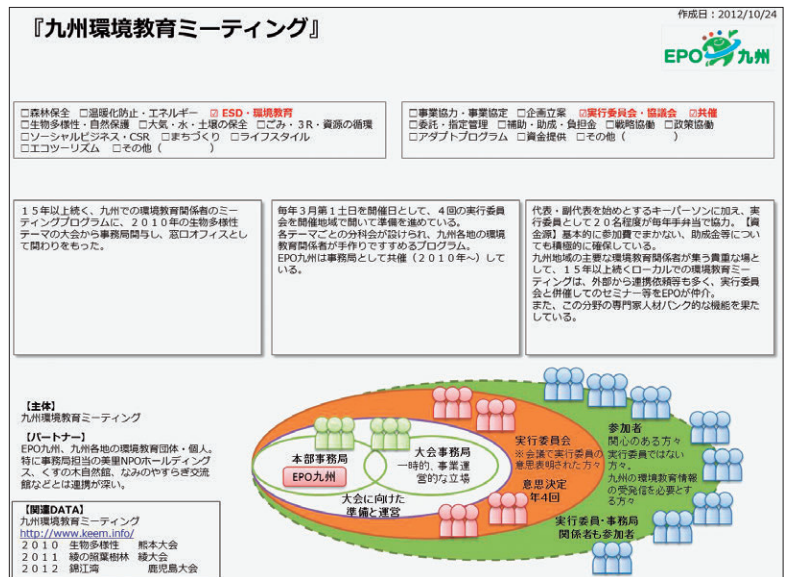
■評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

- ・全国8力所のEPOが相乗効果を発揮するような仕組みづくりや取り組みができたか。
- ・EPOの共通事業について、PDCAサイクルを回し、EPOネットワーク全体での目標設定ができたか。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・EPOの中期目標を設定し、それに基づいた進捗管理を試行することができた。



地方EPO活動事例

- ・EPOが個別で収集している情報や事例について、共通ひな形をもとに一体化することができた。
- ・若手EPOスタッフが他のEPOの取り組み方について学ぶ機会を持つことができ、サービスレベルの向上に役立つことができた。

課題

- ・インターンシップ期間中、送り出す側のEPOについての支援を事務所と連携する必要がある。
- ・環境パートナーシップ事例について、EPOの関与の有無に関わらず、地域の事例を幅広く収集したい。
- ・これらの取組については、いずれも組織内部に還元されるものであり、社会に価値提供を行っていくのは、次年度以降の課題である。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

今年度初めての試みであった、運営担当職員の研修（インターンシップ）について、4名のスタッフ（うちGEOC/EPO2名）が研修を実施した。終了後に、研修生だけでなく、研修生を受け入れたEPO・研修生を出したEPOに対してアンケートを実施したところ「インターンの内容：よかった8人中8人」「インターンによる学び：大いにあった8人中6人」「経験を今後に生かせるか：生かせそう8人中8人」と、関係者からは充実感を感じさせる返答があった。他のEPOの取り組みを直接見ることや、同じ境遇で苦労するスタッフと意見を交わすことは、思った以上の効果があったようだ。当初は定員4名に対して、応募が1名しかなかったことから、対象者の経験年数の再考や、地方事務所へ、インターンとして職員が抜けた際の協力依頼をするなど、研修に参加しやすい条件を整備することは今後の課題であるが、EPOネットワークを強化していくプログラムとして今後も磨きをかけていきたい。

2 先駆的な環境パートナーシップづくり

■事業のねらい

地域資源の活用等による地域の環境保全・社会変革、地域社会の活性化等をもたらす事業型環境NPO・社会的企業の支援を行う。

モデル事業の事業計画策定の全国支援事務局及び関東地域支援事務局として、採択団体、地域支援事務局、地方環境事務所との総合調整役を果たす。また、過去に策定された事業計画の普及啓発による事業型環境NPO等の増加を担う。（関東支援事務局については、P.22に記載）

今年度の目標：

- ・東日本大震災対応からの復興を目的とした、いくつかのモデル事業を実施し、全国事務局を担う。
- ・平成21～23年度の事業の成果と課題を整理し、環境NPOが自立するためのビジネスモデルづくりについて、今後の方向性を整理する。
- ・過去の事業実施を通じて得たノウハウを基に、全国各地で環境NPOのビジネスモデルを普及させる。

■事業実施内容

1) 環境NPO等ビジネスモデル策定事業の全国事務局業務

①実証事業の公募

平成24年3月公募開始。3月に東北（盛岡・仙台）、関東（東京）、中部（愛知）、近畿（大阪）、4月に関東（埼玉）にて公募説明会が開催された。

平成24年4月16日（月）公募締切

応募総数17事業

②採択事業決定

平成24年4月下旬 1次審査（地方環境事務所、地域支援事務局による書類審査、訪問調査等）

平成24年5月15日（火）2次審査（企画審査会）

平成24年5月下旬採択事業決定（地方環境事務所）

平成24年6月7日（木）公募結果発表（3事業）

採択団体名	事業テーマ・主な地域
(NPO) 東鳴子ゆめ会議	心と体を癒やす“里山プラットフォーム”づくり事業（宮城県）
(NPO) 日本の森バイオマスネットワーク	震災復興を推進する環境教育事業（宮城県、岩手県）
(株) ファーメンステーション	エネルギーと飼料の地域内循環システムの構築事業（岩手県）

③第1回連絡会（キックオフ）の開催

平成24年6月19日（火）EPO東北にて開催。採択団体に

よる事業内容の説明、地域支援事務局・アドバイザー委員等と今後の進め方について意見交換を行った。



④合同研修会の開催

事業計画策定にあたって、アドバイザー委員の中島氏を招いた研修を行った。採択団体の課題を共有し、事業の選択と集中、また収支モデル作成のポイントについて助言を受けた。

⑤アドバイザー委員による現地訪問の実施

第2回連絡会と合わせて、10月下旬にアドバイザー委員による現地訪問を実施。地方環境事務所、地域新事務局と採択事業の実証予定地を訪問し、採択団体と意見交換を行った。

⑥第2回連絡会の開催

平成24年10月23日（火）大崎市内にて開催。策定途中である事業計画について採択団体より発表、アドバイザー委員との意見交換を中心に、進捗状況や課題の整理を行った。

⑦第3回連絡会の開催

平成25年2月27日（水）EPO東北にて開催。

⑧支援関係者打ち合わせの開催

平成25年2月27日（水）に実施。地域支援事務局、地方環境事務所、全国支援事務局が集まり、本事業を推進していく上での支援側の課題やその対応策について意見交換を行った。

⑨その他の主な全国支援事務局の支援内容

- ・月次報告書、スケジュール、連絡会開催結果のとりまとめ、地方環境事務所・民間活動支援室への報告、パートナー候補とのコーディネート（プラカデミアサロンでのプレゼンテーション機会の創出など）。
- ・アドバイザー委員、環境省民間活動支援室、地域支援事務局との事務連絡起案、連絡会開催方針等における日常的連携。

- ・事業計画書策定にあたっての参考様式等の提供。

2) 環境NPO等ビジネスモデルの全国への普及

①エコプロダクツへの出展

これまでの採択団体等の取り組みを広めるため、宮城・東北で開催されたエコプロダクツに出展をし、普及啓発を行った。今年の採択団体にとっては、新規取引先の開拓にもつながる成果が生まれた。

- ・平成24年10月19(金)、20(土)、21(日) 宮城：エコプロダクツ東北
- ・平成24年12月13(木)、14(金)、15(土) 東京：エコプロダクツ2012



②情報発信

ホームページに、環境・ソーシャルビジネス支援の特設ページを作成して、GEOCが提供するサービスを整理、公開した。また、ブログで採択団体の事業進捗状況を報告することができた。

■パートナー

- ・アドバイザー委員
- ・地域支援事務局（東北、関東）
- ・地方環境事務所（東北、関東）
- ・NPO、専門家、行政など

■パートナーシップのポイント

- ・採択団体と地域支援事務局・地方環境事務所が一体となって事業計画を策定できるよう、アドバイザー委員等の協力を得ながら支援事務局の後方支援を行う。

■評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

- ・地域支援事務局をはじめとするパートナーとの支援体制の強化。
- ・地域支援事務局の、地域における事業型環境NPO支援スキルの向上。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・全採択事業の事業計画書を策定することができた。同時に、地方環境事務所と地域支援事務局が連携して地域のNPOを支援できるような体制づくりを全国支援事務局として支援することができた。
- ・エコプロダクツに出展することで、これまでの採択団体の事業を紹介することができた。また、本年度の採択団体は、事業のパートナーとなる組織と折衝する機会が生まれ、具体的な商談にまでつながった。

課題

- ・支援体制や地域性の違いがあり、地域支援事務局の支援内容にばらつきが生じた。支援事務局間の連携を強化するだけでなく、お互いの知見を共有し、中間支援組織としての支援のレベルを標準化する必要がある。
- ・事業型を目指すNPO等が増加するよう、策定された事業計画書の全国普及を効果的に行う必要がある。また同時に、策定後のNPO等のフォローアップも考慮していかなければならない。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

本事業は今年度で4年目となり、事業計画の策定だけでなく、策定された事業計画の普及啓発も行った。事業計画の策定では、従来と同様に、採択団体、地域支援事務局、地方環境事務所が一体となって、ひとつのゴールに向かうというスキームに沿って進めることができた。その上で、採択団体が適切なパートナーと出会うため、エコプロダクツとプラカデミアサロンでプレゼンテーションする機会を提供した。この結果、(株)ファーマンステーションは、業界の専門家、バイヤー、金融関係者との繋がり、また(NPO)東鳴子ゆめ会議は、外部から評価、企画提案してもらう機会を得ることができた。普及啓発では、過去の採択団体へのインタビュー映像を作成し、エコプロダクツで公開した。今後、GEOCのホームページでも公開していく予定である。

3

情報の整備・発信等

■事業のねらい

解決すべき社会的課題に係る利害関係者間がパートナーシップ手法により解決の取り組みや活動を展開している社会の構築とそのための情報の交流。

今年度の目標：

- ・環境らしんばんの改定。団体情報の整備。
- ・ソーシャルメディア等を活用した情報発信。

■事業実施内容

1) ホームページの掲載情報の随時更新・管理

「Rio+20」や「環境・ソーシャルビジネス支援」の特設ページを作成し、時期に見合った重点課題ごとの情報提供に取り組んだ。また、昨年度に続き、国内外の環境パートナーシップ事例の収集も行っており、海外の環境情報拠点の情報も整理することができた。

ホームページのソーシャルメディアによる連動を行い、各ページにfacebook及びtwitterのソーシャルプラグインを取り入れることで、ホームページ閲覧者が、容易に情報を発信してもらうことができるようになった。

スタッフブログの更新頻度を高め、200件以上の記事を作成した。「Rio+20」「フューチャーセンター」「関東EPO」「パートナーシップ・ダイアログ」とカテゴリ別に整理をし、閲覧しやすいようにしている。

2) メールマガジンの発行

GEOC/EPOで実施する行事の案内などを中心に、「環境らしんばん」からのピックアップ情報、ブログのオススメ記事などを掲載している。毎月第3木曜日に発行しており、必要に応じて臨時号も発行し、タイムリーな情報提供に努めている。

号 数	購読者数
225 (平成24年4月号)	3,693
226 (平成24年5月号)	3,725
227 (平成24年6月臨時号)	3,780
228 (平成24年6月号)	3,798
229 (平成24年7月号)	3,879
230 (平成24年8月号)	3,983
231 (平成24年9月号)	4,110
232 (平成24年10月臨時号)	4,122

233 (平成24年10月号)	4,173
234 (平成24年11月号)	4,196
235 (平成24年12月号)	4,408
236 (平成25年1月号)	4,498

3) 環境らしんばん

全国のNPO等団体のイベント・団体情報データベース「環境らしんばん」のリニューアルを行った。ソーシャルメディアとの連携が図られ、より情報を発信しやすくなった。団体登録をすると、イベント情報掲載や求人情報を無料で行うことができる。メールマガジンと連動したイベント情報の掲載や、既存登録団体へ登録情報更新を働きかけ、新しい情報の提供に努めている。

「環境らしんばん」登録状況

	H22年度	H23年度	H24年度
新規団体登録数	37	31	65
イベント投稿件数	1549	1324	1067

4) 機関紙「つな環」の発行

環境パートナーシップ研究誌として発行している「つな環」は、20号は「リオ+20」、21号は「環境教育等促進法」をテーマに発行した。また、「つな環」の特設ページを開設し、ホームページ専用記事を発信している。

特集1号（第20号）「リオ+20を市民参加と協働の観点から振り返る」平成24年10月1日(月) 発行

特集2号（第21号）「制度は協働をどう変えるか～環境教育等促進法の改定に寄せて」平成25年3月30日(土) 発行



つな環20号

鼎談 PART1 リオプロセスでの市民参加 どこまで進んだか・残された課題は何か

鼎談 PART2 分野横断型の協働の視点からポストリオ+20の可能性を探る

ポストMDGsとSDGs～今後の世界の指標の在り方～

地域の視点からリオ+20を振り返る

本紹介

パートナーシップ・トーク

環境教育等促進法の視点から



つな環21号

鼎談 制度は協働をどう変えるか

「協働」と「実験」を目指して

環境教育養育等推進法に期待すること

行動計画策定に向けて動き出した地方自治体

本の紹介

パートナーシップ・トーク

促進法に関するEPOの取り組み

■パートナー

・「環境らしんばん」登録団体

■パートナーシップのポイント

・「環境らしんばん」登録団体を、GEOC/EPO等の参加条件にするように配慮した。「環境らしんばん」の登録にあたっては、団体規約、会計報告などの書類提出が義務付けられており、一定以上の水準に達していることから、信頼性向上につながる。

■評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

・環境パートナーシップ活動の活性化と推進による地域社会の環境課題を解決するイノベーションの実現。

Web版つな環

<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>



誌面が限られる紙媒体に加え、ホームページで「Web版つな環」を発行した。2時間にわたる鼎談のフルバージョン、関連リンクページの紹介、ウェブ版だけの特集インタビューや取材日記など、多角的にテーマを広く発信することができた。特に、全国EPOの事例集とのリンクなど総合的な発信が可能となった。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・「環境らしんばん」をリニューアルしたことで、登録団体数が増えた。
- ・GEOC公式のFacebookページの開設等、ソーシャルメディアを活用した情報発信を始めることができた。

課題

- ・ホームページのアクセス数を上げるために、ユーザーの求める情報が何かを丁寧に探る必要がある。
- ・「環境らしんばん」の登録団体数を増やし、EPOとしてのネットワーク創出にもつなげていく必要がある。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

GEOCのホームページおよび「環境らしんばん」に、ソーシャルメディアに連動するための対応を行った。GEOCのfacebookページもオープンしたことから、ホームページだけにとどまっている情報を、より広く伝えていくことができるようになってきた。ただ、ソーシャルメディアを使えば情報が勝手に拡散していくわけではない。今後は、訪問者が欲しいと思っている情報をタイムリーに提供することとともに、情報の質を高めていくことに注力していくことが大切になってくる。また、今年度は、特にブログ記事の更新頻度を高めることができた。ブログでビジネスモデル策定事業の視察風景などを平易な文章で紹介することで、採択事業者からは、周囲に事業を説明するのにとても役立ったという声があった。GEOCが発信する情報も、パートナーとなるNPO等の情報発信も、自身にとってはわかりやすいかもしれないが、他の人から難しいことがある。その点を、ブログでは、平易またくだけた表現で記述することで、徐々に、アクセス数も伸びてきている。

Ⅲ. 関東地域のパートナーシップづくり

1

拠点間連携による地域内の中間支援機能強化

■事業のねらい

関東ブロック1都9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡）の主たる中間支援組織、NPO支援センターを通じて、環境政策、環境課題の受発信ができるネットワークを構築する。

■事業内容

1) 関東ブロック内自治体&中間支援組織のヒアリング

期 間：平成24年6月～9月

訪問先：茨城県（生活環境部、霞ヶ浦環境科学センター、環境カウンセラー協会、NPOセンター・コモンズ）、栃木県（環境森林部/県民生活部、地球温暖化防止活動推進センター、NPOとちぎボランティアネットワーク、とちぎボランティアNPOセンターぽ・ぽ・ら）、群馬県（環境森林部/生活文化部、地球温暖化防止活動推進センター、NPO・ボランティアサロンぐんま）、埼玉県（環境部/県民生活部）、千葉県（環境生活部）、神奈川県（環境保全部/県民活動部、地球温暖化防止センター）、新潟県（県民生活・環境部、新潟市地球温暖化防止活動推進センター、新潟NPO協会、くびきのNPOサポートセンター、都岐沙羅パートナーズセンター、ながおか市民協働センター）、山梨県（森林環境部/企画県民部、山梨県ボランティア・NPOセンター、（公財）キープ協会、地球温暖化防止活動推進センター、NPOつなぐ）、静岡県（くらし・環境部環境局、地球温暖化防止活動推進センター、ふじのくにNPO活動センター、しずおか環境教育研究会）

ヒアリング内容：

- ・自治体の環境教育促進法の取組、環境政策
- ・施設・組織概要、提供サービス
- ・市民/市民団体、NPOへの具体的な支援方法
- ・NPOと企業、学校等の連携・協働について
- ・施設・団体がコーディネートした協働事例等
- ・GEOC/EPOとの連携のご提案、要望

2) 環境パートナーシップ促進のための中間支援組織交流連絡会

日 時：平成25年1月25日（金）13:30～17:45

会 場：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

内 容：・環境教育等促進法の概要説明

- ・企業の取り組み・体験の機会の場認定について
熊谷 豊 石坂産業(株)
- ・ESDの最新情報と+ESDについて
村上 千里 (NPO)ESD-J
- ・各地域の環境パートナーシップ事例の発表
- ・質疑応答&意見交換

出席者：30名（中間支援組織スタッフ・自治体職員他）

出席団体：（NPO）よかつぺいばらき、とちぎボランティアNPOセンター、（NPO）トチギ環境未来基地、NPOボランティアサロンぐんま、（NPO）さいたまNPOセンター、（NPO）NPO支援センターちば、東京ボランティア・市民活動センター、（一社）ソーシャルコーディネートかながわ、ながおか市民協働センター、山梨県ボランティアNPOセンター、静岡市清水市民活動センター



3) 関東ブロック内中間支援組織への広報協力

関東EPO情報発信用ホームページ（後章6）、メルマガ等で随時情報発信する他、協働パートナーシップ事例について連載した。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・各自治体、中間支援組織、環境NGO/NPO等の概況・課題等を把握できた。
- ・連携拠点、キーパーソンとのネットワーク化が図れた。
- ・中間支援組織と協働で後章2、3の事業が実施できた。

課題

- ・連携する中間支援組織の拡大と日常的な連携構築。
- ・具体的な事業連携のテーマ、環境課題等の模索。

2

政策コミュニケーション支援

■事業のねらい

- ・環境教育等促進法の推進により、NGO/NPO、自治体、企業による環境教育、環境保全活動の増加、拡大を図る。
- ・中間支援組織等を通じて、地域のNGO/NPO、企業、市民の政策への参画を促進するための情報、ツール、機会を提供し、環境政策・保全に携わる人材育成を図る。

■事業内容

1) 環境教育等促進法に関する自治体意見交換会

日 時：平成25年1月25日(金) 10:00～12:00

会 場：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

出席者：34名（関東地域1都9県及び政令都市職員他）

主 催：環境省関東地方環境事務所、EPO

内 容：・環境教育等促進法の概要及び施行状況について
 ・各自治体における取組状況発表及び意見交換
 ・自治体・中間支援組織ヒアリング及び協働取組報告
 ・環境省の取組状況及び予算説明
 ・全体を通じた意見交換

2) 「環境白書を読む会」の開催

環境政策の最新情報の提供と今後の取組について、意見交換の場を創出し、政策への理解・参画の促進、参加者同士の交流を図った。また、茨城県で開催した際には、茨城県環境カウンセラー協会に協力頂いた。

第1回：東京都渋谷区

会 場：GEOC

日 時：平成24年6月27日(水) 13:00～15:40

参加者：70名

第2回：茨城県水戸市

会 場：茨城県開発公社 中会議室

日 時：平成24年8月2日(木) 14:00～16:10

参加者：70名

協 力：茨城県環境カウンセラー協会

3) 「プロボノカレッジ」の開催

環境ボランティア見本市のプレセミナーとして、社会人やスキルを持った個人によるボランティア「プロボノ」を取り上げ、環境活動に関わる人材育成を目的に開催。企画・運営は、NPO有志による「チャレボノ・プロジェ

クト・チーム」と協働で実施した。

第1回：企業にもメリットをもたらす「プロボノ」とは何か？

日 時：平成24年6月27日(水) 19:00～21:00

会 場：GEOC

参加者：42名

講 師：金村 俊治 パナソニック(株) 社会文化グループ
 不破 稔 (株)BRIDGEアートディレクター

第2回：パラレルキャリア・デザインとしての「プロボノ」

日 時：平成24年7月4日(水) 19:00～21:00

会 場：GEOC

参加者：46名

講 師：岩淵 美華 (NPO) サービスグラント
 石本 貴之 (NPO) コミュニケーション支援機構

4) パートナーシップによる地域課題解決に向けた取り組み勉強会～現代の公害問題へのアプローチを例に～

平成23年度の政策提言事業にて「優秀に準ずる提言」に選ばれた取り組みのフォローアップと、パートナーシップ・協働事例の研究として開催した。

環境省が策定した「新しい地域パートナーシップによる公害防止取組指針」及びリスクコミュニケーションについての講義を通じて、参加者とともに学び合った。

日 時：平成24年12月11日(火) 14:00～17:00

会 場：GEOC

参加者：43名

講 師：辻脇 基成 環境省 水・大気環境局大気環境課
 浦野 紘平 横浜国立大学 名誉教授
 佐々木 秀樹 西宮市環境局環境学習都市推進課
 土井 麻記子 アトリエマザリー 代表



5) 津南フューチャーセッション～森と現代アートと企業のつながりの先にどんな未来がみえるか～

パートナーシップ・ダイアログの一環として、新潟県津南のカーボンオフセット事業における企業と地域の協働取組の事例研究として開催した。

日 時：平成25年1月16日(水) 19:00～21:00

会 場：GEOC

参加者：21名

参加団体：津南森林組合、KEEN Japan、(NPO)越後妻有里山協働機構他

6) 関東ESD学びあいフォーラム2013

地域の課題解決に向けた様々な取組について、ESDの視点でブラッシュアップするワークショップを行い、持続可能な地域づくりや人づくりにつなげていくポイントを参加者とともに学び合った。

日 時：平成25年1月26日(土) 10:00～17:00

会 場：ガールスカウト会館（東京都渋谷区）

主 催：環境省関東地方環境事務所

企画・協力：(NPO)「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

協 力：EPO

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・自治体や企業から多くの参加者があり、環境教育等促進法やESD、協働事例研究など新たな課題に対する取組状況の共有が図られた。
- ・環境活動への参加方法として、プロボノについて知ってもらう機会提供を市民とNPO・企業の双方にできた。
- ・環境教育等促進法施行初年度として、今後の取組みの方向を模索するための課題整理ができた。

課題

- ・政策コミュニケーションの定義、手法、具体例などの確立、分析、理解促進が必要。

3

持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり

■事業のねらい

関東ブロック各都県の主たる中間支援組織、NPO支援センターを通じて、関東におけるパートナーシップの優良事例を定期的に収集し、分析、公表することにより、学び合い、パートナーシップによる環境課題の解決を促進する。

■事業実施内容

1) 環境パートナーシップ事例の調査・収集

自治体・中間支援組織のヒアリングに際し、地域のパートナーシップ・協働事業の情報を収集した。「中間支援組織交流連絡会」では、参加の中間支援組織より、各地域における事例を紹介して頂いた。

その中から、行政・NPO・企業が、それぞれの得意分野を生かしながら連携し、環境課題解決に向けて取り組んでいる事例及び県境や自治体の枠を超えた連携など、象徴的な事例について取材し、ホームページに掲載した。

- NO.86 大学と地域の環境保全団体の協働
- NO.87 広域富士山エリアの協働の取組
- NO.88 新規ラムサール条約湿地：渡良瀬遊水地の取組
- NO.89 市民発のリスクコミュニケーション：千葉の取組
- NO.90 Newport竜神の森ドネーションプログラム

2) 環境省及び関係省庁の協働をテーマとした予算による各地域の取組を把握するとともに、自らが実施主体となる協働取組へのアプローチを検討

環境省関東地方環境事務所の各部局事業についてのヒアリングや地球温暖化防止活動推進センターの関東ブロック会議への参加を通じて、取組状況の把握を図った。

平成23年度政策提言事業の優秀に準ずる提言「製鉄所の粉塵問題にパートナーシップで取組む」(NPOちば環境情報センター、アトリエマザリー)について、千葉市における勉強会への参加や環境省水・大気環境局へのヒアリングなどを通じて、前項2、4)の勉強会を開催した。今後についてはファンドレイジングや、事業展開など、協働取組の可能性を継続的に検討していく。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・ヒアリング、交流会、セミナー開催など、各事業実施と関連して、パートナーシップ事例の収集が進められた。

課題

- ・パートナーシップ事例の分析、評価手法の確立が必要。
- ・関東EPO自らが実施する協働取組については、テーマ、事例の選択と手法の検討が必要。

4 様々な主体が交流する機会の提供

■事業のねらい

- ・多様な人材をボランティアとして受入れることにより、NPO/NGOの活動の質・量を高める。
- ・財政基盤の脆弱なNPO/NGOに対して、各種助成金や制度を紹介することで活動を活性化させる。
- ・企業・企業人とNPO/NGOとの接点を作ることで、理解、活動への参画、資金協力などにつなげる。

■事業実施内容

1) 環境ボランティア見本市

環境ボランティアをやってみたい市民と、環境の出会いを提供するイベントで、今年で第8回目。

日 時：平成24年7月14日(土) 10:00～16:00

会 場：GEOC・国連大学中庭

参加者：1,400名

出展ブース数：36

プレゼンテーション実施数：17



2) 協カイベント

① キャパシティビルディングワークショップ & Panasonic NPOサポートファンド公募説明会

日 時：平成24年6月26日(火) 13:00～18:00

場 所：GEOC

主 催：パナソニック(株)、(NPO)地球と未来の環境基金

協 力：環境省関東地方環境事務所、EPO/GEOC

② 環境市民活動助成金セミナー

日 時：平成24年9月9日(日) 13:00～17:00

会 場：損保ジャパン本社ビル(東京都新宿区)

主 催：セブンイレブン記念財団

協 力：GEOC

③ 地球環境基金平成25年度助成金説明会&リオ+20活動報告セミナー

日 時：平成24年12月2日(日) 13:00～16:15

会 場：群馬県庁昭和庁舎21会議室

ゲスト：北橋 みどり EPC

野口 芙美子 ESD-J

主 催：(独)環境再生保全機構

協 力：環境省関東地方環境事務所、EPO、群馬NPO協議会、環境カウンセラーズぐんま

④ 地球環境基金助成金説明会セミナー(宇都宮会場)

日 時：平成24年12月9日(日) 13:00～16:00

ゲスト：(NPO)トチギ環境未来基地 塚本竜也氏

会 場：とちぎボランティアNPOセンターぽ・ぽ・ら

主 催：(独)環境再生保全機構

協 力：環境省関東地方環境事務所、EPO、(NPO)栃木県環境カウンセラー協会ほか

⑤ 地球環境基金助成金説明会セミナー(東京会場)

日 時：平成24年12月18日(火) 14:30～17:00

会 場：GEOC

主 催：(独)環境再生保全機構

協 力：環境省関東地方環境事務所、EPO

■パートナーシップのポイント

- ・環境ボランティア見本市は出展団体による運営委員会を設立し企画を組み立て、当日の運営も参加型で実施した。
- ・関東ブロック内の中間支援組織へのヒアリング以降、各団体と連携を深めることができ、地方開催のセミナー時には広報や運営面での協力をいただいた。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・各事業実施にあたっては、地域の中間支援組織、他団体との協働による、企画・運営を実施できた。
- ・中間支援組織との協働により、多様な参加者を得ることができ、助成金申請など、開催後の成果にも結び付けることができた。

課題

- ・目的に応じた、より効果的な交流の場の在り方、手法の検討が必要。

5

環境NPO等ビジネスモデル策定事業地域支援事務局

■事業のねらい

地域資源の活用等による地域の環境保全・社会変革、地域社会の活性化等をもたらす事業型環境NPO・社会的企業の支援を行う。

今年度の目標：

- ・東日本大震災対応からの復興を目的とした事業を担う関東所在のNPO等のモデル事業の事務局を担う。

■事業実施内容

(株)ファーマンステーションが採択され、ソーシャルビジネスモデル創出のため、関東の地域支援事務局として、伴走型のサポートを行った。

①定例会議の実施

関東支援事務局にて、毎月1回、事業の進捗や課題整理のための会議を開催した。

②ステークホルダーダイアログの開催

採択団体が取り組んでいる事業のステークホルダーを交えて、過去から現在の取り組み、そして、未来への展望を話し合う場をコーディネートした。



③エコプロダクツへの出展

採択団体の事業の紹介、また事業パートナーを探すため、宮城、東京で開催されたエコプロダクツに出展を行った。東京のエコプロダクツでは、採択団体にプレゼンテーションステージに出演する機会も設けた。

- ・平成24年10月19(金)、20(土)、21日(日) 宮城：エコプロダクツ東北
- ・平成24年12月13日(木)、14日(金)、15日(土) 東京：エコプロダクツ2012

④プラカデミアサロンでの事業紹介

社会的課題解決（社会イノベーションの創造）を目指していく参加型プログラム「プラカデミアサロン」にて、採択団体の取り組みを紹介した。

■パートナー

- ・アドバイザー委員、地域支援事務局（東北、関東）
- ・地方環境事務所（東北、関東）
- ・NPO、専門家、行政など

■パートナーシップのポイント

- ・採択団体と地域支援事務局・地方環境事務所が一体となって事業計画を策定できるよう、アドバイザー委員等の協力を得ながら支援事務局の後方支援を行う。

■評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

- ・地域支援事務局をはじめとするパートナーとの支援体制の強化。
- ・地域支援事務局の、地域における事業型環境NPO支援スキルの向上。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・採択事業の事業計画書を策定することができた。
- ・マルチステークホルダーダイアログをコーディネートしたことで、採択事業の地域の理解や協力に貢献することができた。

課題

- ・東北地域をフィールドとしたNPO等の支援にあたって、関東に地域支援事務局を置くことが妥当であったのか検証が必要である。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

採択団体が取り組んでいる、奥州市での米エタノールによる実証事業は、同社が関わる前から始まっており、10年に及ぶストーリーが存在していた。既に関わっていない人、話だけ聞いたことがある人、今も関わっている人、また農家、行政、市民それぞれの立場の人がいる中で、より地域の中で根付いていく事業を進めるためには、これらの人と一緒に話し合っていく、事業を作り上げていきたいという希望を、同社酒井さんより頂き、ダイアログの場をコーディネートした。3時間以上に渡り、思いの丈を語っていく方々の話を、私たちが引き出し、記録していくことで、参加者全員が当事者意識を持ち始めるきっかけとなったようだ。後日、酒井さんからは、このダイアログがきっかけとなって、農家の方からは収穫祭で事業の説明をすることを頼まれ、また行政の方からは次年度以降どのようにバックアップしていけばよいか、積極的に提案が来るようになったと報告があった。パートナーシップを推進するGEOC/EPOとして、このような形の支援ができたことは、良かったと感じている。

6

Webサイトを活用した情報発信、PR

■事業実施内容

GEOCのホームページやメーリングリストを通じて、関東EPO事業の実施状況のほか、関東地域における行政機関・企業・大学・自治体等の環境分野の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・GEOCのホームページ内に、関東EPOの情報発信ページを開設した。

課題

- ・提供する情報の質、量、提供方法など、さらなる充実が必要。

※関東EPO情報発信ページ

http://www.geoc.jp/kanto_epo



7

関東EPO運営に係るアドバイザリー会議

■事業内容

関東EPOにおいてどのような事業・支援を行うべきか関東地域特有の協働取組のあり方等について検討した。

○委員（敬称略）

- 秋元智子（NPO）環境ネットワーク埼玉 事務局長
池本桂子（NPO）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 事務局長
鬼沢良子（NPO）持続可能な社会をつくる元気ネット 事務局長
山田智志 千葉県環境生活部 県民交流・文化課交流事業室長

第1回 関東EPOアドバイザリー会議

日 時：平成24年10月17日（水） 10:00～12:00

会 場：環境省関東地方環境事務所 会議室

- ・関東EPO事業の概要と関東ブロックヒアリング状況
- ・今後の関東EPO運営と実施すべき事業について

第2回 関東EPOアドバイザリー会議

日 時：平成25年3月26日（火） 10:00～12:00

会 場：環境省関東地方環境事務所 会議室

- ・今年度の関東EPO事業の報告及び評価
- ・来年度以降の関東EPO事業の方針について

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

これまで、GEOC/EPOとして、関東地域のパートナーシップづくりを進めてきたが、今年度は、担当者を明確にし、関東EPOのホームページを作成・情報発信するなど、関東EPOとしての事業展開に力を入れた。

また、環境教育等促進法の施行を機に、改めて関東ブロックの自治体・中間支援組織等のヒアリングを実施し、その成果を踏まえ、中間支援組織交流会、自治体意見交換会を開催するなど、ネットワークの構築を図った。パートナーシップ事例収集や助成金セミナー開催も、これらのネットワーク団体と協働して行うことで、事業全体の連動性・継続性・深化させることを目指した。

これらの事業計画、実施状況については、アドバイザリー会議で検討・アドバイスをいただき、事業にフィードバックすることができた。また、関東EPOとして展開すべき事業・方針について、検討することができた。

関東ブロックは広域である上、NPOの数も多く層も厚い首都圏を抱えており、独自の展開が難しい側面を抱えているが、今年度の成果を踏まえた事業展開を模索していきたい。

IV. その他

1

環境パートナーシップオフィス等運営委員会

■事業のねらい

事業計画の策定・事業実施・評価のプロセスにおいて、多様な分野・セクターで活躍する運営委員からの意見が反映されることで、GEOC/EPOが一步先の社会のニーズを捉えた事業展開を行うことを目指す。

■事業実施内容

1) 第1回運営委員会

日 時：平成24年7月3日(火) 9:40～12:00
議 題：・平成24年度事業計画について
・協働連携事業(外部資金の活用)について

2) 第2回運営委員会

日 時：平成24年11月13日(火) 10:00～12:00
議 題：・平成24年度上半期事業進捗報告
・次期3か年の運営方針

3) 第3回運営委員会

日 時：平成25年3月4日(火) 10:00～12:00
議 題：・平成24年度事業評価
・平成25年度事業について

■パートナー

国連大学、環境省、事業受託団体の環境パートナーシップ会議の委員も含め、研究者、企業、NPO、地方自治体、地方EPO、マスメディア等多様な分野の委員で構成される。

運営委員

阿部 治 立教大学 教授(委員長)
池本 桂子 (NPO) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 事務局長
井田 徹治 共同通信社 科学部
大久保 規子 大阪大学 法学部教授
鬼沢 良子 (NPO) 持続可能な社会をつくる元気ネット 事務局長(副委員長)
久保田 学 (公財) 北海道環境財団 事務局次長
佐藤 真久 東京都市大学環境情報学部 教授
関 正雄 (公財) 損保ジャパン環境財団 専務理事
船木 成記 (株) 博報堂/尼崎市顧問
山田 智志 千葉県環境生活部県民交流・文化課 交流事業室長

横山 隆一 (公財) 日本自然保護協会 常勤理事
環境省 総合環境政策局環境経済課 民間活動支援室長
環境省 関東地方環境事務所 環境対策課長
UNU-ISP シニア・プログラム・コーディネーター
(一社) 環境パートナーシップ会議 副代表理事

■評価の視点(本事業で生み出したい社会的な価値)

- ・運営委員会で議論された方針に沿って、全体計画・仕様書の策定が行われる。
- ・運営委員の知見やネットワークをGEOC/EPOの事業に十分に活かす。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・EPO等運営委員会として、運営方針を決定し、それに基づいて事業計画が策定される仕組みが定着した。
- ・運営委員の豊富な知見が活かされた。
- ・ビジネスモデル策定事業、関東EPO事業のアドバイザー会議など、運営委員の参加型の事業を行い、多角的な視点から事業展開をすることができた。
- ・運営委員会の発案による「協働を進める対話の場～パートナーシップ・ダイアログ」が実現し、多くの対話の場が生まれた。
- ・外部連携事業「グリーンアクセスプロジェクト」を大久保委員の大学プロジェクトと協働で実施することができた。

課題

- ・多忙な委員との日常的な事業進捗の情報共有の仕方が課題である。



2

協働を進める対話の場づくり～パートナーシップ・ダイアログ～

■事業のねらい

多様な情報発信と対話の場をつくることで、GEOC/EPOはこう使える（知る、つながる、行動する）ということが、社会に見えることを目指す。

今年度の目標：

事業部門ごとに行っていたことを横断的に俯瞰し、パートナーシップに必要な要件や成功例、目指す方向など、関係者全体で検証しGEOC/EPO事業をよりよくブラッシュアップする機会としても位置付け、今後の事業構成の参考にできるようにする。

■事業実施内容

1) フューチャーセンター・ウィーク（GEOC/EPO協力事業）

平成24年5月28日から6月9日までに14回開催され、環境に限らず、「持続可能な社会づくり」に寄与する様々なテーマを取り上げ、これまでGEOCと直接関わりがなかった多様な分野やセクターの方々が出会う場をコーディネートした。

日時	テーマ
5月28日(月)	ファシリテーション for FC #1
5月30日(水)	Futures – Inspiring Social Innovation- 社会起業家精神によるビジネスの未来
5月31日(木)	どのような対話が組織力を高めるのか
6月1日(金)	「青少年・若者の教育・キャリア・就労問題」 について考える
6月4日(月)	ピープルデザインとまちづくりの可能性
6月5日(火)	認知症の人と一緒に考える未来の道具
	対話の場でもめてしまったらどうする？ 紛争を含む対話のファシリテーション
6月6日(水)	リアル人生ゲームを作ろう
	「フューチャーセンターの未来」セッション
6月7日(木)	フューチャーセンター・ウィークの未来
6月8日(金)	対話する挑戦！参加型プラットフォームを考える
	色のユニバーサルデザインFC ～啓発からムーブメントへ～
6月9日(土)	知価場フューチャーセンター

2) 協働を進める対話の場づくり

～パートナーシップ・ダイアログ～

テーマごとにゲストスピーカーを迎え、20～30名の規模でテーマについて多様な参加者と意見交換できる場を

作った。

①寄付を考える～エコポイント環境寄附8.7億円はどう使われたか？～

日 時：平成24年12月19日(水) 19:00～21:00

登壇者：環境省・国土交通省、川北 秀人 IIHOE、池本 桂子 (NPO) シーズ、環境NPO

②津南フューチャーセッション～森と現代アートと企業のつながりの先にどんな未来がみえるか～

日 時：平成25年1月16日(水) 19:00～21:00

登壇者：津南森林組合、KEEN Japan、越後妻有里山協働機構ほか

③行政職員と語ろう～環境交流会～

日 時：平成25年1月18日(金) 19:00～21:00

登壇者：環境省職員、企業、NPO、自治体

④協働：自治体の取組の実態と課題

日 時：平成25年3月4日(月) 14:00～16:00

登壇者：大久保 規子 大阪大学

⑤『あそび・ルネッサンス』～これからの時代に備えた遊びの力～

日 時：平成25年3月12日(火) 19:00～21:00

登壇者：田中 麻美子 (株)ビクトリノックス・ジャパン、堀上 勝 環境省、吉長 成恭 広島国際大学、前崎 信博 (公財)ボーイスカウト日本連盟

■パートナー

・各テーマに関連する団体、個人、有識者

■評価の視点（本事業で生み出したい社会的な価値）

・パートナーシップを生み出す機会を創出できたか。

■今年度の主な成果と課題

成果

- ・テーマ関わる当事者・ステークホルダーと、関心ある第三者がGEOCに集い、課題解決の視点を広めることができた。
- ・企画準備段階でも様々な団体や個人の人と協働について考えることができた。

課題

- ・タイムリーな対話の場を次々と生み出すことができた一方で広報期間が短いことが課題である。

3

運営体制・人員計画・その他協力事業等

■運営体制と人員計画

運営体制については、環境省民間活動支援室・国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)とのパートナーシップにより、事業の運営・施設の維持管理を行った。

円滑な事業推進を目的に、スタッフ全員の情報共有を目的に、毎週30分～1時間程度のスタッフ会議を行った。月に1回は、環境省・UNU-IESP・環境省関東地方環境事務所・環境パートナーシップ会議の運営担当者による事業進捗会議を行い、進捗状況の確認を行った。なお、関東EPO事業については、環境省関東地方環境事務所に出向き、担当者と密接に事業進捗を共有した。

・環境省民間活動支援室

環境省他部局、他省庁、地方自治体等行政機関の参画・連携が必要な事業を行う場合に、調整を行った。

・国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)

GEOC事業の国際業務に係る事業を担当する。国連大学他部門、国連関連機関、その他国際機関の参画・連携が必要な事業を行う場合に、それらの調整を行った。UNU-ISP主催のいくつかのシンポジウム等へ、GEOCは協力を行った。

・事業受託団体 (一社)環境パートナーシップ会議
(平成25年2月現在)

須 藤 美智子 (全体統括)
星 野 智 子 (国際事業担当)
平 田 裕 之 (国内事業担当)
島 田 幸 子 (関東事業担当)
北 橋 みどり (国際事業担当)
白 井 聡 子 (関東事業担当)
石 本 貴 之 (国内事業担当)
伊 藤 博 隆 (関東事業担当)
二重作 由里子 (会計担当)

その他アルバイトスタッフ、ボランティア、学生インターンなど。

■その他協力事業

・あらかるチャー

渋谷、恵比寿、原宿を結ぶエリアの文化施設連携協議

会・あらかるチャーに参画し、「渋谷区くみんの広場」への出展、マスメディア等を対象とした施設めぐりの開催に協力した。

加盟団体：NHKスタジオパーク・渋谷公会堂・たばこと塩の博物館・トーキョーワンダーサイト渋谷・こどもの城・Bunkamura・観世能楽堂・戸栗美術館・ギャラリーTOM・渋谷区立松濤美術館・太田記念美術館・地球環境パートナーシッププラザ・国連大学・セルリアンタワー能楽堂・白根記念渋谷区郷土博物館／文学館・渋谷区ふれあい植物センター・東京都立中央図書館・エビスビール記念館・山種美術館・東京都写真美術館ほか。

・青山コモンズ

青山周辺の大学・町内会・大学等と形成するゆるやかなネットワークに参画し、イベントの開催に参画した。

加盟団体：NHK、トーキョーワンダーサイト、国連大学、青山学院大学、近隣町内会ほか。

その他、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム、社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)、経団連社会貢献基礎講座、地球環境基金企業向けセミナー等への会場提供や企画・広報等の協力を行った。

■メディア掲載記事

時機に見合った重点課題に関する発信(リオ+20関連)

媒体	掲載紙面等	掲載日(掲載号)
新聞	毎日新聞	平成24年6月6日
ラジオ	J-WAVE	平成24年6月24日
ウェブマガジン	環境省「エコジン」	平成24年6・7月号
新聞	毎日小学生新聞	平成24年7月24日

情報整備・発信(多目的スペースの運営、展示、来館者サービス)

テレビ	NHK	平成24年4月29日
雑誌	ソトコト	平成24年9月号
機関紙	ボランティア情報 (全国社会福祉協議会)	平成24年12月号

環境NPO等ビジネスモデル策定事業

新聞	日刊工業新聞	平成24年6月22日
----	--------	------------

様々な主体が交流する機会の提供(環境ボランティア見本市)

ラジオ	J-WAVE	平成24年6月8日
-----	--------	-----------



〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学ビル1F
TEL : 03-3407-8107
FAX : 03-3407-8164
URL : <http://www.geoc.jp>



〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67
コスモス青山B1F
TEL : 03-3406-5180
FAX : 03-3406-5064

